

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月14日
【事業年度】	第18期（自平成14年10月1日至平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ギャガ・コミュニケーションズ
【英訳名】	GAGA Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3509)7492
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 英志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3509)7492
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 英志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年9月期において判明した過年度の売上の早期計上を当該期に過年度売上値引き及び売上戻り損失等で取消し処理していましたが、過年度財務諸表の適正化を図るため対応する事業年度で取消し処理するとともに売上が実現した時点で売上計上すべきと判断し売上高等の修正を行いました。

このため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成15年12月26日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査証明書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高(千円)	13,459,077	19,364,576	23,463,361	22,123,200	18,016,012
経常利益又は経常損失() (千円)	12,733	434,605	1,342,868	55,372	7,926,289
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,963	509,751	468,327	549,884	8,207,654
純資産額(千円)	5,816,803	6,339,419	8,611,843	7,988,312	287,216
総資産額(千円)	28,489,289	35,443,939	42,062,401	42,490,472	31,838,789
1株当たり純資産額(円)	698.21	760.94	875.91	812.50	29.21
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	0.64	61.18	53.72	55.93	834.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	53.71	-	-
自己資本比率(%)	20.4	17.9	20.5	18.8	0.9
自己資本利益率(%)	0.1	8.0	5.4	6.9	213.2
株価収益率(倍)	-	-	14.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,590,385	684,931	15,598	3,891,328	967,212
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	64,019	186,247	41,415	32,553	145,505
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,927,248	4,200,741	709,031	605,293	1,244,868
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,780,859	9,480,285	8,886,111	4,517,073	4,036,759
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	133 (-)	166 (-)	198 (-)	207 (46)	215 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税(以下、消費税とは消費税及び地方消費税を含む。)を含んでおりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第17期は当期純損失を計上しており、また、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率は記載しておりません。第17期及び第18期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高(千円)	13,216,105	18,786,766	21,827,762	20,076,229	15,356,408
経常利益又は経常損失() (千円)	347,658	934,728	1,746,127	22,527	8,097,582
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,580	381,760	631,232	506,547	8,310,545
資本金(千円)	2,921,964	2,921,964	3,686,964	3,686,964	3,686,964
発行済株式総数(株)	8,331,852	8,331,852	9,831,852	9,831,852	9,831,852
純資産額(千円)	6,048,046	6,442,686	8,877,289	8,303,055	75,364
総資産額(千円)	28,474,700	34,647,803	41,578,081	42,318,826	31,282,552
1株当たり純資産額(円)	725.89	773.26	902.91	844.51	7.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 3.00 第1新株1.30 第2新株0.60 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	17.10	45.81	72.40	51.52	845.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	72.39	-	-
自己資本比率(%)	21.2	18.6	21.4	19.6	0.2
自己資本利益率(%)	1.8	5.9	7.1	6.1	202.0
株価収益率(倍)	-	-	10.9	-	-
配当性向(%)	17.5	10.9	9.6	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	122 (-)	116 (-)	150 (-)	169 (39)	150 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税を含んでおりません。

- 第14期につきましては、期中に第三者割当増資を2回行っているため、所有期間に応じて配当を行っております。従いまして、「旧株」とは期中の第三者割当増資時までの発行済みの株式、「第1新株」とは期中の最初の第三者割当増資による発行株式、「第2新株」とは期中の2度目の第三者割当増資による発行株式、のことです。
- 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第17期は当期純損失を計上しており、また、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 第14期及び第15期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率は記載しておりません。第17期及び第18期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年 1月	海外映像ソフトの輸入販売を目的として、東京都港区浜松町2丁目1番18号に(株)ギャガ・コミュニケーションズを設立
昭和62年 1月	映画配給事業開始
昭和62年 4月	米国、ロサンゼルスに米国事務所を設置
昭和62年10月	出版事業開始
平成元年 5月	米国事務所を現地法人化(Gaga America, Inc.)
平成 2年 9月	大型共同買付作品「恋のゆくえ」の劇場公開
平成 3年12月	第1回自社製作日本映画「ゼイラム」の劇場公開
平成 4年 4月	東京都港区に関東支社、大阪市北区に関西支社を開設
平成 6年 8月	本店を東京都港区六本木3丁目16番35号へ移転
平成 6年10月	実質上の存続会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズは、額面変更のため(株)赤坂シート(形式上の存続会社)に吸収合併され、(株)赤坂シートは商号を(株)ギャガ・コミュニケーションズに変更
平成 7年 2月	「マスク」の劇場公開
平成 8年 1月	「セブン」の劇場公開
平成 9年11月	デジタル衛星放送への番組供給を目的として、東京都港区に100%出資子会社(株)カミングスーン・ティービーを設立
平成10年 6月	パリバ・ジャパン(株)と連携し、第1回映画商品ファンド『パリバ・ギャガシネマファンド1《クランク・イン》』を販売
平成11年 8月	音楽著作権の管理を目的として、東京都港区に100%出資子会社の音楽出版社である(株)ギャガ・ミュージックを設立
平成11年 9月	「ノッティングヒルの恋人」の劇場公開(松竹(株)と共同配給)
平成11年12月	「エンド・オブ・デイズ」を東宝系日本劇場チェーンにて劇場公開
平成12年 3月	「グリーンマイル」の劇場公開
平成12年 6月	出版部門を分社し、東京都港区に100%出資子会社(株)ギャガ・パブリッシングを設立
平成13年 3月	社団法人外国映画輸入配給協会主催第39回「優秀外国映画輸入配給賞」で、経済産業大臣賞を受賞
平成13年 4月	「ハンニバル」「メキシカン」の劇場公開
平成13年 6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に株式を上場
平成14年 4月	子会社(株)カミングスーン・ティービーが子会社(株)ギャガ・パブリッシングを吸収合併し、(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティングに社名を変更
平成14年12月	子会社(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティングが(株)キネマ旬報社の発行済株式の81%を取得
平成15年 4月	IT部門を分社化し、東京都港区に100%出資子会社(株)ギャガ・デジタルブレインを設立
平成15年 4月	アカデミー賞最優秀作品賞「シカゴ」の劇場公開

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社が、主として「映像コンテンツプロバイダー事業」を行い、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングが、映画情報等の映画関連コンテンツ等をCATV、衛星放送、インターネット、携帯端末等のメディアを通じて提供する「放送事業」と、ビデオソフトメーカー、ビデオソフト販売店その他の流通業者及びビデオレンタルショップ向けのビデオ業界誌及びDVD情報誌の「出版事業」を行っております。

また、金額基準に基づき連結対象としておりませんが、当社のグループ会社として、米国現地法人であるGaga America, Inc.が海外、特に米国の映像コンテンツに関する情報収集を、株式会社ギャガ・ミュージックが映像コンテンツにおいて使用される音楽の著作権利用等の事業をそれぞれ行っており、当社の「映像コンテンツプロバイダー事業」を補完しております。

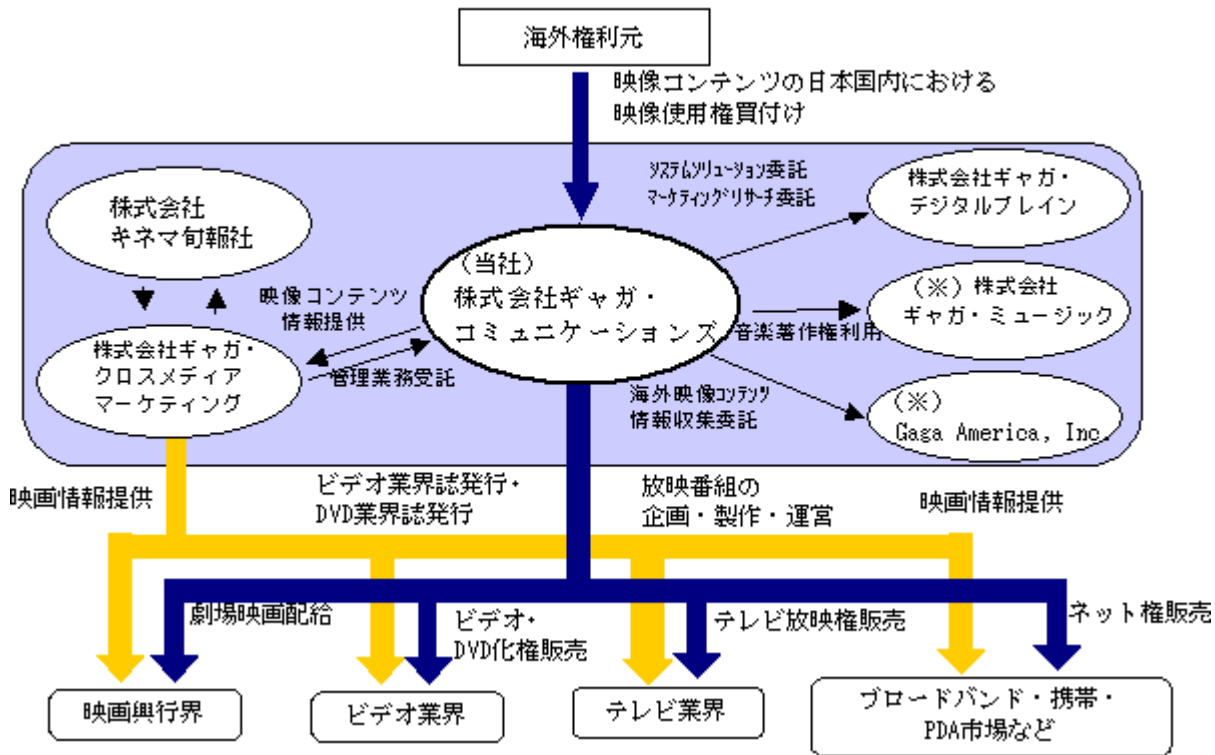
なお、当社の関連当事者である株式会社ヒューマックスシネマとは、「映像作品劇場配給業務基本契約」を締結しており、日本全国で劇場公開を行う映像コンテンツにつき、かかる契約関係に基づき映画興行会社に映像コンテンツを持ち込む際の営業協力、当該映像コンテンツに係る配給収入の管理、精算等を行い、「ギャガ・ヒューマックス」ブランドとして共同配給を行っております。

（事業概況表）

区分	会社名	事業内容
映像コンテンツ プロバイダー事業	当 社	海外映像コンテンツの日本国内における映像使用権の買付け、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
	Gaga America, Inc.	海外映像コンテンツに関する情報収集
	株式会社ギャガ・ミュージック	音楽著作権の管理
放送事業	() 株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング	映画情報番組の企画・製作・放送 映画情報等のコンテンツ提供およびそれに付帯する製作受託
出版事業		ビデオ業界誌及びDVD情報誌の業界向け出版
	株式会社キネマ旬報社	映画情報誌の出版
マーケティング&システムソリューション事業	株式会社ギャガ・デジタルブレイン	リサーチ&マーケティングサービスおよびシステムソリューションの受託

() 当事業は、前期まで「映画ゲートウェイ事業」と表記しておりましたが、当期より「放送事業」と表記を変更しております。

当社グループ全体像



無印：連結子会社

()：非連結子会社、持分法非適用会社

(注) 上記のほかに持分法を適用しない関連会社として(株)ビットワークス・ジャパンがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） ㈱ギャガ・クロスメ ディア・マーケティング（注）1	東京都港区	1,284,000	映画情報コンテンツ の供給 映像業界誌の出版	70.1	映像コンテンツ情報提供、 広告出稿の委託、管理業務 の受託 役員の兼任... 4名
㈱キネマ旬報社 （注）2	東京都港区	12,000	出版事業	81.0 (81.0)	役員の兼任... 1名
㈱ギャガ・デジタル ブレイン	東京都港区	50,000	マーケティング&シ ステムソリューション 事業	100.0	マーケティングリサーチ委 託、システムソリューション 委託 役員の兼任... 3名

（注）1．特定子会社に該当します。

2．議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門名	従業員数(人)
映像コンテンツプロバイダー事業	111(18)
放送事業	26(2)
出版事業	31(6)
マーケティング&システムソリューション事業	8(0)
管理部門	39(12)
合計	215(38)

(注) 従業員は就業人員(契約社員33人、グループ外から当社グループへの出向社員3人を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150(30)	33.0	3.3	6,107

(注) 1. 従業員は就業人員(契約社員20人を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前連結会計年度末より19人減少しておりますが、主な理由と致しましては退職による自然減と当社連結子会社であります(株)ギャガ・デジタルブレインへの出向による人員減であります。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、輸出や企業収益については改善の兆しがみられたものの、失業率は高水準で推移し、個人消費は横ばいが続くなど、依然として厳しい状況でありました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は180億16百万円（前期比18.6%減）と、前期比で大幅な減収となりました。これは、映像コンテンツプロバイダー事業の映画配給事業は前期比ほぼ横ばいであった一方、映像著作権事業が前期比大幅な販売減となったことによるものです。

営業損益は、映画配給事業の収支悪化および、映像著作権事業売上の大幅な減少による粗利益減により62億47百万円（前期は1億81百万円の利益）の損失となりました。経常損益については、営業損失の計上に加え、期末の外国為替レートが平均予約レートと比較して円高となり、為替関連損益が9億73百万円の損失となったことが主要因で79億26百万円（前期は55百万円の損失）の損失となりました。当期純損益は82億7百万円（前期は5億49百万円の損失）の損失となりました。

事業部門別売上高の状況は以下のとおりであります。

<映像コンテンツプロバイダー事業>

[映像著作権事業]

当連結会計年度の映像著作権事業は、ビデオ著作権事業につきまして、DVD市場の急成長によるビデオ権に対する需要の急激な拡大から、買付け・販売ともに取引のタイミングが早まり、映画完成前の段階でのビデオ権取扱高が急増しました。しかしながら、大型作品のビデオライセンス販売が翌期にずれ込んだことにより、売上高は前期比で大幅減となりました。

また、テレビ著作権事業につきましては、前期において積極的に行っていた間接販売（オールライツで作品買付けを行い、テレビ放映権のみ代理店販売会社を經由してテレビ局に販売する販売価格の有利な手法）を、“サイトの長い支払条件によるキャッシュ・フロー悪化” “従来の他作品組み合わせ販売への悪影響” “放送局との軋轢”などを考慮し、大幅に減少させました。

その結果、当事業の売上高は98億79百万円（前期比32.4%減）と前期比大幅減となりました。

[映画配給事業]

当連結会計年度の映画配給事業は、「シカゴ」「ザ・コア」「ジョンQ」「コンフェッション」他を全国チェーン公開しました。ミニシアター向けには「ボウリング・フォー・コロンバイン」「8人の女たち」「永遠のマリア・カラス」「トーク・トゥー・ハー」などの作品を公開しました。

全国チェーン公開作品の中では、アカデミー作品賞を含む全6部門受賞の「シカゴ」や、ミニシアター系では同じくアカデミードキュメンタリー賞受賞の「ボウリング・フォー・コロンバイン」や「8人の女たち」「永遠のマリア・カラス」などが好調に推移しました。一方「ザ・コア」「ジョンQ」などの大型作品については相応の宣伝費を投入したものの、他社超大型作品と公開時期が重なり、地方都市を中心に映画館数（スクリーン数）などの条件が悪化したため配給収入が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は54億71百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

上記の結果、映像コンテンツプロバイダー事業全体の売上高は 153億51百万円（前期比23.5%減）となりました。

<放送事業>

当連結会計年度における放送事業は、「スカパーフェクトV！」および昨年7月に放送を開始した110度CSデジタル放送「スカパーフェクトV!2」のいずれにおいても加入者数が伸び悩み、踊り場の状況が続く中、デジタル化へ向けてチャンネル数が増加するケーブルTV各局への配信業務や、普及速度の高まったブロードバンド向けコンテンツ供給の強化に尽力してまいりました。

また、視聴者ニーズに合わせた番組改編も積極的に展開してまいりました。これらにより放送、広告、ブロードバンド関連事業では大幅な売上増を達成いたしました。

一方、受託制作していました他社放送番組の番組終了に伴い、コンテンツ受託制作事業においては売上高が前年割れとなりました。

その結果、当事業の売上高は10億78百万円（前期比2.5%減）となりました。

<出版事業>

当連結会計年度における出版事業は、月刊「DVDナビゲーター」が市場の成長と共に定着し、広告料収入が高い伸びを達成するとともに、主力商品である月刊「ビデオ・インサイダー・ジャパン」につきましても、厳しい市況の中で前期実績を上回ることができました。

また、連結子会社の株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングが平成14年12月に雑誌「キネマ旬報」等を出版する株式会社キネマ旬報社の発行済株式の81%を取得したことで、当事業における業容をよりいっそう拡充いたしました。

その結果、当事業の売上高は15億85百万円（前期比67.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及び棚卸資産の減少があったものの、税金等調整前当期純損失を計上したこと及び借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、当連結会計年度末には40億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億67百万円（前期比48億58百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を計上したものの、売上債権及び棚卸資産が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（同1億78百万円増）となりました。これは、主に株式会社キネマ旬報社等の株式取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億44百万円（同6億39百万円増）となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、劇場権、ビデオ版權、テレビ版權等の映像使用権を主に海外から単独又は他社と共同で購入しております。また、当社グループがプロデュースを行い、制作工程のすべてを他社に委託して制作させたコンテンツを完成品として購入しております。

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前年同期比(%)
映像コンテンツプロバイダー事業(千円)	7,486,143	65.2
放送事業(千円)	781,399	91.1
出版事業(千円)	773,452	205.4
合計(千円)	9,040,996	71.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前年同期比(%)
映像コンテンツプロバイダー事業	映像版權事業 (千円)	9,879,888 67.6
	映画配給事業 (千円)	5,471,415 100.2
小計(千円)	15,351,304 76.5	
放送事業(千円)	1,078,763 97.5	
出版事業(千円)	1,585,944 167.9	
合計(千円)	18,016,012 81.4	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまくビジネス環境の変化に対応すべく、第19期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（V-PROJECT）を策定いたしました。V-PROJECTの概要は以下のとおりであり、その達成に向けて邁進いたします。

1．[既存事業のビジネス・モデルの再構築]

量から質への転換

ビデオ化権販売のみで買付額を全額回収できる作品に絞り込んだ買付けを行います。作品規模としては、興行市場の環境変化に対応するため、上位チェーンに優先的にブッキングできる質の高いA級超大作を各四半期で1～2作品買付けます。単館系についても良質のAランク作品のみを買付け、ミニ・チェーン市場の強みを更に強化・拡大していきます。ビデオストレート作品は良質作品の買付けを行うことで、市場の深耕を図っていきます。また、収益性の悪いB級作品は厳選し、ビジネスモデルの転換を図ります。

テレビ版権事業売上回復のための施策

テレビ局に対する営業力強化（テレビ版権販売専門部署テレビジョン・カンパニーの新設）/組み合わせ企画販売力の強化（各作品の権利状況等の管理体制の強化）/テレビ用作品の買付け・販売強化（テレビ向き作品の選定可能な人材の育成）を図ります。

2．[新規事業の成長の加速（創造と差別化）]

新メディア事業

家庭用ブロードバンド（以下BB）市場の拡大/携帯端末市場の拡大/興行市場へのBB参入・映画のデジタル化による映画ビジネスの流通変化によりBB事業のビジネスチャンスが増大しております。このような状況に対応するため、従来メディア・カンパニーにあったテレビ版権販売機能をテレビジョン・カンパニー（新設）に移管し、メディア・カンパニーはBB市場の拡大を見据えたBB事業に特化したします。VOD（ビデオ・オン・デマンド）/ショートコンテンツレベル立上げ/ショートコンテンツ制作/モバイルを利用した会員ビジネス事業等について、常に新しい提案を続けていきます。

グローバルコンテンツ事業

日本発の企画で世界の市場に通用するコンテンツ＝“グローバルコンテンツ”のプロデュース事業を展開しています。作品完成による本格的な収益寄与は第20期以降となるものの、第19期についても手数料収入による利益貢献を見込んでおります。

映画情報サービス事業

グループ会社である㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングにおいては放送事業の黒字化の早期達成と出版事業の更なる収益力向上を図ります。同社およびグループ会社の㈱キネマ旬報社ならびにマーケティング&ソリューション事業を担当する㈱ギャガ・デジタルブレインにおいては、各社がこれまでに培ってきた映画情報データベースを統合し、「映画総合データベース」を構築することで、映画情報サービス事業の拡充を図るとともに、ギャガグループ独自の映画情報サービス事業の優位性を確立いたします。

3．[組織体制の強化（筋肉質の組織）]

「少数だから精鋭にならざるを得ない」環境づくりのために組織改編を行い、筋肉質の組織を目指します。作品絞り込みにより人員を削減し、販管費の削減を図ります。

4．[財務体質の改善]

ハイリターンに挑戦できる安定した財務体質づくりのために、営業キャッシュ・フローの安定化・有利子負債削減等の財務目標達成を図ります。

4【経営上の重要な契約等】

相手方	国名	契約内容	契約期間
(株)ヒューマックスシネマ	日本	興行会社に上映作品を持ち込む際の営業協力、配給収入の管理・精算等に関する共同配給契約	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日 解除の申出がない場合1年間の自動延長
投資事業組合「パリバ・ギャガシネマファンド1《クランク・イン》」	日本	パリバ・ギャガ シネマファンド1《クランク・イン》投資事業組合と当社との映像作品の事業化に関する契約	自平成10年6月26日 至原契約の有効期間中
		パリバ・ギャガ シネマファンド1《クランク・イン》投資事業組合が当社に支払った費用の払戻に関する契約	自平成10年6月26日 至平成15年6月30日
投資事業組合「パリバ・ギャガシネマファンド2《ジャッキー&シャロン》」	日本	パリバ・ギャガ シネマファンド2《ジャッキー&シャロン》投資事業組合と当社との映像作品の事業化に関する契約	自平成10年11月27日 至原契約の有効期間中
		パリバ・ギャガ シネマファンド2《ジャッキー&シャロン》投資事業組合が当社に支払った費用の払戻に関する契約	自平成10年11月27日 至平成15年9月30日

- (注) 1. 投資事業組合「パリバ・ギャガ シネマファンド1《クランク・イン》」との「パリバ・ギャガ シネマファンド1《クランク・イン》投資事業組合が当社に支払った費用の払戻に関する契約」は、その契約期間終了に伴い、平成15年6月30日に契約を終了しております。
2. 投資事業組合「パリバ・ギャガ シネマファンド2《ジャッキー&シャロン》」との「パリバ・ギャガ シネマファンド2《ジャッキー&シャロン》投資事業組合が当社に支払った費用の払戻に関する契約」は、その契約期間終了に伴い、平成15年9月30日に契約を終了しております。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資について特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度中において、事業能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおいて、重要な設備はありません。

ただし、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又はリース料(千円)
本社 (東京都港区)	全社	建物(賃貸)	150(30)	-	129,996

注) 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,831,852	9,831,852	(株)大阪証券取引所 （ヘラクレス市場）	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	9,831,852	9,831,852	-	-

（注） 提出日現在発行数は、平成15年12月1日以降提出日までの新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。（平成13年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	143,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	868	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月27日 至 平成18年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分および相続は認められない。	同左

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成14年12月20日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,960	2,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	296,000	294,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	704	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月21日 至 平成21年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 704 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分および相続は認められない。	同左

新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第8回無担保新株引受 権付社債 (平成8年10月31日)	29,750	875	438	29,750	875	438
第9回無担保新株引受 権付社債 (平成8年10月31日)	11,375	875	438	11,375	875	438
第10回無担保新株引受 権付社債 (平成9年10月31日)	2,625	875	438	2,625	875	438
第11回無担保新株引受 権付社債 (平成10年11月10日)	7,000	875	438	7,000	875	438
第12回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	46,500	930	465	46,500	930	465
第13回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	46,500	930	465	46,500	930	465
第15回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	19,530	930	465	16,740	930	465
第16回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	11,160	930	465	9,300	930	465
第17回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	8,370	930	465	8,370	930	465

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月27日 (注1)	1,397	6,867	649,605	2,241,204	649,605	1,997,275
平成11年7月24日 (注2)	1,464	8,331	680,760	2,921,964	680,760	2,678,035
平成13年6月29日 (注3)	1,500	9,831	765,000	3,686,964	1,057,500	3,735,535

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 930円

資本組入額 465円

2. 有償第三者割当

発行価格 930円

資本組入額 465円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,215円

資本組入額 510円

払込金総額 1,822,500千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	15	4	67	15	3	5,642	5,743	-
所有株式数 （単元）	-	5,074	48	43,786	7,354	8	42,055	98,317	152
所有株式数の 割合（％）	-	5.16	0.05	44.54	7.48	0.01	42.77	100.00	-

- （注） 1．自己株式134株は、「個人その他」に1単元(100株)及び、「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しております。
2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元（1,300株）含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マスダアンドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区東1-32-12	1,785	18.16
中村 雅哉	東京都大田区久が原6-23-5	1,000	10.17
エイベックス株式会社	東京都港区南青山3-1-30	500	5.08
株式会社セガ	東京都大田区羽田1-2-12	497	5.05
藤村 哲哉	東京都大田区田園調布3-41-6	454	4.62
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都港区赤坂1-12-32)	397	4.04
株式会社マル	東京都大田区久が原6-23-5	370	3.76
有限会社プロデューサーズ	東京都大田区田園調布3-41-6	321	3.26
有限会社望月インベストメント	東京都北区西ヶ原4-2-14	200	2.04
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	150	1.52
計	-	5,676	57.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,831,600	98,303	-
単元未満株式	普通株式 152	-	-
発行済株式総数	9,831,852	-	-
総株主の議決権	-	98,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ギャガ・コミ ュニケーションズ	東京都港区六本木3- 16-35	100	-	100	0.001
計	-	100	-	100	0.001

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び当社従業員に対して新株引受権を発行することを平成13年12月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年12月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成15年12月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら第18期は最終赤字を計上していることより、まことに残念ながら配当を見送ることとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	-	-	1,170	989	785
最低(円)	-	-	750	700	566

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)におけるものであります。なお、平成13年6月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	703	785	725	713	650	720
最低(円)	630	675	685	665	566	623

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		中村 雅哉	大正14年12月24日生	昭和30年6月 (有)中村製作所(現(株)ナムコ)設立、代表取締役社長 昭和63年11月 (株)マル代表取締役社長(現任) 平成4年4月 (株)ナムコ代表取締役会長兼社長 平成5年9月 更生会社(株)につかつ管財人 平成6年11月 当社取締役会長(現任) 平成8年9月 更生会社日活(株)管財人兼代表取締役社長 平成13年3月 日活(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 (株)ナムコ代表取締役会長(現任)	1,000
代表取締役	最高経営責任者	藤村 哲哉	昭和28年2月6日生	昭和51年4月 赤井電機(株)入社 昭和56年10月 ジャミール・エス・アイ(株)入社 昭和59年2月 (株)ヒップ・テラン設立、常務取締役 昭和59年11月 (株)アルシネ・テラン設立、取締役 昭和61年1月 当社設立、代表取締役社長 平成元年5月 Gaga America, Inc. 設立、Chairman(現任) 平成9年11月 (株)カミングスーン・ティービー設立、代表取締役会長 平成12年6月 (株)ギャガ・パブリッシング設立、代表取締役会長 平成12年11月 (株)カミングスーン・ティービー取締役会長 平成14年4月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング代表取締役会長(現任) 平成14年12月 当社代表取締役最高経営責任者(現任) 平成15年4月 (株)ギャガ・デジタルプレイン設立、代表取締役社長(現任)	454

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行責任者	丸茂 日穂	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 日本電気(株)入社 平成9年7月 当社入社 平成9年10月 当社ギャガ・ピクチャーズ・カンパニー・テレビ事業部長 平成10年12月 当社取締役 平成11年10月 当社ギャガ・メディア・カンパニープレジデント 平成11年12月 当社常務取締役 平成12年12月 当社専務取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現任) 平成15年4月 (株)ギャガ・ミュージック代表取締役社長(現任)	8
常務取締役	財務・経理本部長	酒井 幸博	昭和24年6月20日生	昭和47年4月 (株)大沢商会入社 平成3年10月 オール・アンド・カンパニー・リミテッド入社 平成8年1月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部副本部長 平成11年5月 当社財務・経理本部長(現任) 平成11年12月 当社取締役 平成12年12月 当社常務取締役(現任)	1
取締役	総務本部長	宮内 英貴	昭和28年7月11日生	昭和51年4月 明星食品(株)入社 平成11年4月 (株)ベルシステム24入社 平成12年9月 当社入社 平成12年12月 当社総務本部長(現任) 平成13年12月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役(現任)	0
取締役		依田 巽	昭和15年5月27日生	昭和38年4月 長田電機工業(株)入社 昭和44年4月 山水電気(株)入社 昭和61年1月 同社取締役 昭和63年8月 エイベックス・ディー・ディー(株)(現エイベックス(株))入社、顧問 平成2年2月 同社取締役 平成4年12月 同社取締役会長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成7年1月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成11年12月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		林 瑞峰	昭和16年3月15日生	昭和39年4月 恵通企業(株)入社 昭和42年8月 (株)恵通プロダクション(現(株)ヒューマックスシネマ)代表取締役社長(現任) 平成5年6月 当社取締役(現任) 平成6年6月 富士汽船(株)(現(株)ワンダーテーブル)取締役(現任) 平成9年7月 (株)ヒューマックスコミュニケーションズ設立、代表取締役社長(現任) 平成10年5月 (株)カミングスーン・ティービー取締役	60
取締役		小林 光	昭和21年3月10日生	昭和43年4月 (株)朝日新聞社入社 平成6年7月 当社入社、管理本部副本部長 平成6年8月 当社取締役 平成7年10月 当社ギャガ・パブリッシング・カンパニープレジデント 平成12年6月 (株)ギャガ・パブリッシング代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成14年4月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング代表取締役社長(現任) 平成14年12月 (株)キネマ旬報社代表取締役社長(現任)	5
取締役		笠原 和彦	昭和29年10月15日生	平成元年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社、取締役 平成8年10月 同社取締役退任 平成8年10月 (株)ディレク・ティービー取締役 平成11年4月 同社取締役退任 平成11年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成15年4月 日本ソフトサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 和也	昭和28年10月8日生	昭和52年4月 パイオニア(株)入社 昭和62年9月 当社入社 昭和62年12月 当社取締役 平成元年2月 当社管理本部長 平成2年11月 当社常務取締役 平成11年9月 (株)カミングスーン・ティー ビー出向 取締役副社長 平成11年10月 当社取締役(非常勤) 平成13年12月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役		内藤 篤	昭和33年9月25日生	昭和60年4月 弁護士登録、西村真田法律 事務所入所 平成元年10月 アメリカ合衆国ニューヨ ーク州弁護士資格取得および 登録 平成2年12月 西村真田法律事務所復帰 平成6年4月 内藤・清水法律事務所開設 (現 青山総合法律事務 所) 平成7年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		本間 浩一郎	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 (株)住友銀行入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 (株)ナムコ入社 平成11年6月 同社取締役社長室長兼コー ポレート・コミュニケーション 室長 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成12年7月 (株)ナムコ取締役特命担当 (現任)	1
監査役		佐々木 俊三	昭和27年11月14日生	昭和51年4月 (株)西淀鉄工入社 昭和53年7月 (株)F M I 入社 昭和56年5月 (株)フォーラム入社 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエ ンス・クラブ(株)入社 同社取締役管理本部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 (株)ソウ・ツー(現マスダ ア ンドパートナーズ(株))入社 同社常務取締役(現任) 平成13年12月 当社監査役(現任)	-
計					1,546

(注) 1. 取締役 中村 雅哉、依田 巽、林 瑞峰及び笠原 和彦の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 内藤 篤、本間 浩一郎及び佐々木 俊三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成し、当事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び当事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,517,073		4,408,502	
2. 受取手形及び売掛金		<u>12,469,615</u>		<u>8,787,879</u>	
3. たな卸資産		<u>13,077,201</u>		<u>9,956,333</u>	
4. 繰延税金資産		77,148		-	
5. 共同買付立替金		2,235,785		1,925,150	
6. 未収入金		6,722,268		4,135,381	
7. その他		<u>2,421,575</u>		<u>1,698,917</u>	
8. 貸倒引当金		72,659		112,868	
流動資産合計		<u>41,448,009</u>	<u>97.5</u>	<u>30,799,296</u>	<u>96.7</u>
固定資産					
1. 有形固定資産	1	22,668	<u>0.1</u>	42,384	0.1
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		-		189,807	
(2) その他		24,498		18,405	
無形固定資産合計		24,498	0.1	208,213	<u>0.7</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	287,490		318,128	
(2) 長期貸付金		11,136		10,775	
(3) 繰延税金資産		192,009		-	
(4) その他		557,403		528,050	
(5) 貸倒引当金		52,744		68,059	
投資その他の資産合計		995,295	<u>2.3</u>	788,895	<u>2.5</u>
固定資産合計		1,042,462	<u>2.5</u>	1,039,493	<u>3.3</u>
資産合計		<u>42,490,472</u>	100.0	<u>31,838,789</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,841,564		10,615,425	
2. 短期借入金		10,254,900		6,944,593	
3. 未払金		4,330,376		2,418,232	
4. 未払法人税等		436,159		35,966	
5. 前受金		-		4,041,922	
6. 共同買付預り金		3,472,420		2,131,963	
7. 賞与引当金		108,605		113,938	
8. 返品調整引当金		-		61,828	
9. その他		902,427		1,023,720	
流動負債合計		32,346,453	76.1	27,387,592	86.0
固定負債					
1. 長期借入金		1,314,250		3,940,300	
2. 繰延税金負債		-		16,824	
3. 退職給付引当金		27,022		50,123	
4. 役員退職慰労引当金		240,300		292,724	
5. その他		359,238		175,767	
固定負債合計		1,940,811	4.6	4,475,738	14.1
負債合計		34,287,265	80.7	31,863,331	100.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		214,894	0.5	262,674	0.8
(資本の部)					
資本金		3,686,964	8.7	-	-
資本準備金		3,735,535	8.8	-	-
連結剰余金		542,150	1.3	-	-
その他有価証券評価差額金		23,723	0.0	-	-
自己株式		61	0.0	-	-
資本合計		7,988,312	18.8	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	5		-	-	3,686,964	11.6
資本剰余金			-	-	3,735,535	11.7
利益剰余金			-	-	7,734,326	24.3
その他有価証券評価差額 金			-	-	24,716	0.1
自己株式	6		-	-	106	0.0
資本合計			-	-	287,216	0.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			42,490,472	100.0	31,838,789	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,123,200	100.0	18,016,012	100.0	
売上原価			18,545,619	83.8	20,575,104	114.2	
売上総利益又は 売上総損失()			3,577,581	16.2	2,559,091	14.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		241,557			275,268		
2. 給与手当		1,121,385			1,129,840		
3. 賞与引当金繰入額		108,835			103,648		
4. 退職給付費用		15,425			18,295		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		24,200			47,274		
6. 賃借料		277,001			270,212		
7. 貸倒引当金繰入額		-			53,617		
8. その他		1,607,358	3,395,763	15.4	1,790,330	3,688,486	20.5
営業利益又は 営業損失()			181,817	0.8	6,247,578	34.7	
営業外収益							
1. 受取利息		6,374			9,996		
2. 為替差益		430,753			247,241		
3. その他		28,069	465,198	2.1	106,342	363,580	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		323,982			351,411		
2. 支払手数料		121,826			66,154		
3. 売上債権売却損		144,571			151,524		
4. デリバティブ損失		-			1,354,371		
5. その他		112,009	702,388	3.2	118,829	2,042,291	11.3
経常損失			55,372	0.3	7,926,289	44.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	-			125,727		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	1,439	127,167	0.7
特別損失							
1. 持分変動損失		26,804			-		
2. 固定資産除却損	2	-			2,737		
3. 投資有価証券評価損		-			29,999		
4. 出資金評価損		-	26,804	0.1	900	33,637	0.2
税金等調整前当期純損失			<u>82,177</u>	<u>0.4</u>		<u>7,832,759</u>	<u>43.5</u>
法人税、住民税及び事業税		508,840			17,617		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			23,158		
法人税等調整額		101,255	610,095	<u>2.7</u>	286,337	327,113	<u>1.8</u>
少数株主利益又は少数株主損失()			142,389	0.6		47,780	0.3
当期純損失			<u>549,884</u>	<u>2.5</u>		<u>8,207,654</u>	<u>45.6</u>

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,166,857		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		68,822		-	
2. 役員賞与		6,000	74,822	-	-
当期純損失			<u>549,884</u>		-
連結剰余金期末残高			<u>542,150</u>		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	3,735,535	3,735,535
資本剰余金期末残高			-		3,735,535
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	<u>542,150</u>	<u>542,150</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		68,822	
2. 当期純損失		-	-	<u>8,207,654</u>	<u>8,276,476</u>
利益剰余金期末残高			-		<u>7,734,326</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		82,177	7,832,759
減価償却費		11,332	15,412
連結調整勘定償却額		-	47,451
デリバティブ損失		42,747	1,354,371
投資有価証券評価損		-	29,999
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		3,400	41,834
受取利息及び受取配当金		6,912	10,911
支払利息		323,982	351,411
売上債権の増加額()又は減少額		1,148,299	3,812,983
たな卸資産の減少額		199,362	3,132,642
前渡金の減少額		-	201,666
共同買付立替金の増加額()又は減少額		1,774,038	310,635
未収入金の増加額()又は減少額		1,753,084	2,586,889
仕入債務の増加額または減少額()		3,280,053	2,303,333
未払金の減少額()		2,728,914	1,912,144
前受金の増加額		-	3,348,456
共同買付預り金の増加額又は減少額()		1,882,743	1,340,456
その他		863,844	102,839
小計		2,620,451	1,731,311
利息及び配当金の受取額		6,913	10,910
利息の支払額		272,108	333,713
法人税等の支払額		1,005,681	441,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,891,328	967,212

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		99,986	-
投資有価証券の取得による支出		55,150	60,000
投資有価証券の売却による収入		34,000	4,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	105,917
その他		46,282	15,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,553	145,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		31,819,000	62,010,000
短期借入金の返済による支出		33,468,000	67,445,000
長期借入による収入		3,318,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出		2,205,450	3,241,000
配当金の支払額		68,822	68,822
その他		21	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,293	1,244,868
現金及び現金同等物に係る換算差額		95,031	57,153
現金及び現金同等物の減少額()		4,369,037	480,314
現金及び現金同等物の期首残高		8,886,111	4,517,073
現金及び現金同等物の期末残高		4,517,073	4,036,759

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>当連結会計年度の映像著作権事業は、大型作品のビデオライセンス販売が翌期にずれ込んだこと、テレビ放映権の間接販売を減少させたことにより、大幅に減収となりました。</p> <p>費用面では、大型作品の宣伝費が増加したことに加え、期末の外国為替レートが平均予約レートと比較して円高となったことにより多額のデリバティブ損失が発生しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上し、貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、現在、金融機関及び大株主等に対し支援をお願いしており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>また、「対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画（V - P R O J E C T）を実施し、収益力の改善を図るとともに、資本増強も視野に入れて財務体質の強化を行っていく予定であります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング</p> <p>(3) 連結の範囲の異動 前事業年度末において連結子会社であった(株)カミングスーン・ティービーは(株)ギャガ・パブリッシングと平成14年4月1日付けで合併し、商号を(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティングとしております。</p> <p>(4) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック 非連結子会社は、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング (株)キネマ旬報社 (株)ギャガ・デジタルブレイン</p> <p>(3) 連結の範囲の異動 (株)キネマ旬報社は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。平成15年4月1日付にて、当社IT部門を分社化し、商号を(株)ギャガ・デジタルブレインとしております。</p> <p>(4) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック (株)ピットワークス・ジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用の対象から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)映像使用权 定率法による2年償却</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)映像使用权 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の一部において、売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p> <p>イ 消費税の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>□ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定については、㈱キネマ旬報社については5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「共同買付立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「共同買付立替金」の金額は461,746千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「共同買付預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「共同買付預り金」の金額は1,589,676千円であります。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前受金」の金額は671,921千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は31,957千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「デリバティブ損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ損失」は42,747千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.</p>	<p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「前渡金の増加額()又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増加額()又は減少額」は 327,213千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>2 .</p>	<p>2 . 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「前受金の増加額又は減少額()」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額又は減少額()」は531,861千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,817千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,726千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額
投資有価証券 41,407千円	投資有価証券 41,407千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。	債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。
三井リース事業株式会社 1,636,204千円	三井リース事業株式会社 745,815千円
ダイヤモンドリース株式会社 1,109,745千円	S M B Cファイナンスサービ
N E Cリース株式会社 1,039,630千円	ス株式会社 847,770千円
S M B Cファイナンス株式会社 808,500千円	ダイヤモンドリース株式会社 553,350千円
計 4,594,079千円	N E Cリース株式会社 636,037千円
	興銀リース株式会社 97,020千円
	住商リース株式会社 114,250千円
	計 2,994,242千円
4. 貸出コミットメントライン契約	4. 貸出コミットメントライン契約
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントラインの総額 15,000,000千円	貸出コミットメントラインの総額 14,000,000千円
借入実行残高 4,500,000	借入実行残高 2,000,000
差引額 10,500,000	差引額 12,000,000
5.	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,831,852株であります。
6.	6. 当社が保有する自己株式は、普通株式134株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 .	1 . 前期損益修正益は、過年度における映像使用権償却額の過大計上の修正であります。
2 .	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)
	建物 2,201
	器具及び備品 536
	<u>計 2,737</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定と、現金及び現金同等物は一致しております。	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 4,408,502
	負の現金同等物 371,743
	(短期借入金)
	<u>現金及び現金同等物 4,036,759</u>
2 .	2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社キネマ旬報社 (千円)
	流動資産 239,619
	固定資産 26,387
	連結調整勘定 237,259
	流動負債 277,152
	固定負債 23,615
	<u>同社株式の取得価額 202,500</u>
	同社現金及び現金同等物 96,582
	<u>差引：同社取得のための支出 105,917</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
有形固定資産	194,514	105,769	88,744	有形固定資産	132,389	59,056	73,332
無形固定資産	113,497	65,357	48,140	無形固定資産 その他	167,705	103,883	63,822
合計	308,011	171,126	136,885	合計	300,094	162,939	137,155
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
53,448千円				59,215千円			
1年超				1年超			
87,515千円				85,014千円			
合計				合計			
140,964千円				144,229千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
68,486千円				67,504千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
63,951千円				62,999千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,372千円				5,364千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,470千円				2,470千円			
1年超				1年超			
1,025千円				1,025千円			
合計				合計			
3,495千円				3,495千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,767	63,360	43,593
	小計	19,767	63,360	43,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,970	4,280	2,690
	小計	6,970	4,280	2,690
合計		26,737	67,640	40,903

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭公開株式を除く)	178,442

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,767	63,438	43,671
	小計	19,767	63,438	43,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,970	4,840	2,130
	小計	6,970	4,840	2,130
合計		26,737	68,278	41,541

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,518	1,439	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成15年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭公開株式を除く)	212,242

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、将来の為替・金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。 なお、当社は投機を目的としたデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループはデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと考えております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引のルールに従って、営業担当役員が承認した申請書に基づき財務・経理担当役員がリスク等を判断し、金融機関との契約を行います。 また、デリバティブ取引の利用状況、為替予約残高及び損益について、毎月経営会議で報告が行われます。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの利用する為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するためのものであり、契約額は、取引先との実際の交換金額を表わす数字でないため、当社における市場リスク、信用リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年9月30日）				当連結会計年度（平成15年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	15,120,974	11,678,671	15,773,714	652,740	14,741,076	6,728,456	14,107,330	633,746
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,177,975	627,000	1,370,698	192,723	627,000	209,000	597,000	30,000
	合計	16,298,949	12,305,671	17,144,412	845,463	15,368,076	6,937,456	14,704,330	663,746

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年9月30日）				当連結会計年度（平成15年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	6,121,400	5,737,500	317,491	317,491	5,737,500	3,200,000	195,493	195,493
	金利キャップ取引 買建	5,400,000 (58,890)	2,800,000 (25,495)	751	58,139	2,800,000 (25,495)	2,000,000 (3,284)	197	25,298
合計		11,521,400	8,537,500	316,739	375,630	8,537,500	5,200,000	195,296	220,792

(注)

項目	前連結会計年度 （平成14年9月30日）	当連結会計年度 （平成15年9月30日）
時価等の算定方法等	<p>1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. 契約額等欄の()内は、キャップ料であります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
退職給付債務(千円)	42,240	71,377
年金資産(千円)	15,217	21,254
未積立退職給付債務(千円)	27,022	50,123
退職給付引当金(千円)	27,022	50,123

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	15,425	18,295

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">710,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">32,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,179</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">728,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,158千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	710,312千円	役員退職慰労引当金否認	100,926	未払事業税否認	39,597	映像使用権償却否認	32,848	その他	131,595	繰延税金資産計	1,015,279	其他有価証券評価差額金	17,179	繰延税金負債計	17,179	評価性引当金	728,941	繰延税金資産の純額	269,158千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,856,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,133,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,856,075千円	役員退職慰労引当金否認	120,120	貸倒引当金否認	48,520	その他	109,207	繰延税金資産小計	4,133,923	評価性引当額	4,133,923	繰延税金資産の合計	4,133,923	其他有価証券評価差額金	16,824	繰延税金負債の合計	16,824	繰延税金負債の純額	16,824
税務上の繰越欠損金	710,312千円																																								
役員退職慰労引当金否認	100,926																																								
未払事業税否認	39,597																																								
映像使用権償却否認	32,848																																								
その他	131,595																																								
繰延税金資産計	1,015,279																																								
其他有価証券評価差額金	17,179																																								
繰延税金負債計	17,179																																								
評価性引当金	728,941																																								
繰延税金資産の純額	269,158千円																																								
税務上の繰越欠損金	3,856,075千円																																								
役員退職慰労引当金否認	120,120																																								
貸倒引当金否認	48,520																																								
その他	109,207																																								
繰延税金資産小計	4,133,923																																								
評価性引当額	4,133,923																																								
繰延税金資産の合計	4,133,923																																								
其他有価証券評価差額金	16,824																																								
繰延税金負債の合計	16,824																																								
繰延税金負債の純額	16,824																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">125.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">523.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	46.1	評価性引当金の増加	125.5	売上訂正による影響	523.5	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	742.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	売上訂正による影響	1.4	その他	0.7	評価性引当額	43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																
法定実効税率	42.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.1																																								
評価性引当金の増加	125.5																																								
売上訂正による影響	523.5																																								
その他	5.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	742.4%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
売上訂正による影響	1.4																																								
その他	0.7																																								
評価性引当額	43.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高、営業損益及び資産の合計額に占める映像関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
役員	中村雅哉	-	-	当社取締役会長 日活株式会社代表取締役社長（注）2	（被所有） 直接10.2%	-	-	著作権のライセンス	704,589	売掛金	93,849
										未収入金	864
										前受金	122,850
								7,487	買掛金	4,677	
	依田 巽	-	-	当社取締役 エイベックス株式会社代表取締役会長兼社長（注）3	-	-	-	著作権のライセンス	15,332	未収入金	200
	林 瑞峰	-	-	当社取締役 株式会社ヒューマックスコミュニケーションズ代表取締役社長（注）4	（被所有） 直接0.6%	-	-	広告宣伝の委託	11,000	売掛金	11,550
役員等が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社マル（注）5	東京都大田区	30,000	映画、ビデオソフト、コンピューター映像の企画、制作、販売、レンタル並びにこれらの輸出、輸入並びにこれらの制作に対する出資、ファンドへの投資	（被所有） 直接3.7%	1	同社が幹事会社である映画共同事業組合からの映画配給業務の受託	配給原価	3,082	-	-
	株式会社レントラック・ジャパン（注）6	東京都渋谷区	260,000	レンタルビデオの流通業		1	著作権の仕入及びライセンス	著作権のライセンス	2,495	売掛金	153
								著作権の仕入	52,500	未払金	3,587
	カルチャー・パブリッシング株式会社（注）7	東京都渋谷区	600,050	ビデオソフトの賃貸販売			1	著作権の仕入及びライセンス	著作権のライセンス	47,771	売掛金
株式会社ヒューマックスビジュアルズ（注）8	東京都新宿区	93,000	映画等の興行		（被所有） 直接0.6%	1	映画配給業務を委託	配給収入	200,069	売掛金	24,142
								配給収入管理手数料	199,587	未収入金	30,772
									199,587	買掛金	10,462
										未払金	1,887

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．日活株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3．エイベックス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4．株式会社ヒューマックスコミュニケーションズとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

5．当社取締役会長である中村雅哉が議決権の80.3%を直接所有しております。

6．当社取締役である増田宗昭が議決権の23.7%を直接所有、34.5%を間接所有しております。

7．当社取締役である増田宗昭が議決権の100.0%を間接所有しております。

8．当社取締役である林 瑞峰及びその近親者等が議決権の3.4%を直接所有、91.9%を間接所有しております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容（注）1	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）（注）2
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
役員	中村雅哉	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接10.2%	-	-	著作権のライセンス及び配給収入	76,278	売掛金	29,773
				日活株式会社代表取締役社長（注）3				前受金		340,725	
				広告宣伝の委託				14,467	買掛金	3,667	
	依田 巽	-	-	当社取締役	-	-	-	著作権のライセンス	100,050	売掛金	128
				エイベックス株式会社代表取締役会長兼社長（注）4						前受金	1,417,500
	林 瑞峰	-	-	当社取締役	（被所有） 直接0.6%	-	-	著作権のライセンス	9,120	売掛金	9,765
役員等が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社マル（注）6	東京都大田区	30,000	映画、ビデオソフト、コンピューター映像の企画、制作、販売、レンタル並びにこれらの輸出、輸入並びにこれらの制作に対する出資、ファンドへの投資	（被所有） 直接3.8%	1	同社が幹事会社である映画共同事業組合からの著作権販売業務の受託	著作権原価	73,298	未払金	55,228
	カルチュア・パブリッシャーズ株式会社（注）7	東京都渋谷区	50,000	ビデオソフトの賃貸販売		1	著作権の仕入及びライセンス	著作権のライセンス	16,424	売掛金	6,574
	株式会社ヒューマックスシネマ（注）8,9	東京都新宿区	93,000	映画等の興行	（被所有） 直接0.7%	1	映画配給業務を委託	配給収入	135,866	売掛金	2,333
							配給収入管理手数料	168,133	買掛金及び未払金	16,587	

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．日活株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4．エイベックス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

5．株式会社ヒューマックスコミュニケーションズとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

6．当社取締役会長である中村雅哉が議決権の80.3%を直接所有しております。

7．カルチュア・パブリッシャーズ株式会社は平成15年7月に関連当事者でなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

8．当社取締役である林 瑞峰及びその近親者等が議決権の100.0%を間接所有しております。

9．平成15年2月にヒューマックステクノロジーから社名変更した株式会社ヒューマックスシネマが、平成15年3月に株式会社ヒューマックスピクチャーズの全事業部門の営業を譲受しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 812円50銭	1株当たり純資産額 29円21銭
1株当たり当期純損失 55円93銭	1株当たり当期純損失 834円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり、また、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	-	8,207,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	8,207,654
期中平均株式数(株)	-	9,831,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類、及び新株引受権付社債9種類。なお、これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成15年12月25日開催の取締役会において、株主資本を充実し、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年3月31日までに普通株式による35億円の第三者割当増資を実施することを決議致しました。</p> <p>なお、割当先、発行する株式の数等については、後日開催の取締役会で決定する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,315,000	3,371,743	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,939,900	3,572,850	1.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,314,250	3,940,300	2.33	平成16年～21年
その他の有利子負債				
割賦未払金	-	21,520	1.60	平成15年～19年
計	11,569,150	10,906,413	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,789,100	676,200	140,000	140,000
割賦未払金	5,380	5,380	5,380	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			4,053,603			3,935,909	
2. 受取手形			33,589			940	
3. 売掛金			12,110,435			8,232,143	
4. 映像使用権			12,959,154			9,895,951	
5. 仕掛品			107,009			40,862	
6. 前渡金			1,140,790			856,174	
7. 前払費用			791,983			625,037	
8. 繰延税金資産			77,148			-	
9. 共同買付立替金			2,235,785			1,925,150	
10. 未収入金			6,717,165			4,286,591	
11. デリバティブ資産			469,832			-	
12. その他			11,072			10,827	
13. 貸倒引当金			71,039			99,100	
流動資産合計			40,636,532	96.0		29,710,486	95.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		36,065			60,751		
減価償却累計額		24,008	12,056		28,137	32,613	
2. 器具及び備品		9,996			7,702		
減価償却累計額		7,384	2,611		6,080	1,621	
有形固定資産合計			14,668	0.0		34,235	0.1
(2)無形固定資産							
1. 商標権			1,169			1,018	
2. ソフトウェア			4,077			2,185	
3. 電話加入権			2,013			2,013	
無形固定資産合計			7,259	0.0		5,217	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		232,840		273,478	
2. 関係会社株式		858,099		908,099	
3. 出資金		2,193		41,812	
4. 長期貸付金		11,136		10,775	
5. 破産更生債権等		33,091		34,323	
6. 長期前払費用		110,995		34,784	
7. 繰延税金資産		192,009		-	
8. その他		271,825		284,123	
9. 貸倒引当金		51,826		54,784	
投資その他の資産合計		1,660,365	4.0	1,532,613	4.9
固定資産合計		1,682,294	4.0	1,572,065	5.0
資産合計		42,318,826	100.0	31,282,552	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,683,033		10,350,328	
2. 短期借入金		8,315,000		3,371,743	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		1,939,900		3,572,850	
4. 未払金		4,267,229		2,385,211	
5. 未払費用		101,874		65,279	
6. 未払法人税等		435,214		26,668	
7. 未払消費税		55,110		-	
8. 前受金		671,501		4,023,080	
9. 預り金		52,961		22,209	
10. 共同買付預り金		3,472,420		2,131,963	
11. 賞与引当金		87,972		82,443	
12. デリバティブ負債		-		884,538	
13. その他		4,968		3,693	
流動負債合計		32,087,186	75.8	26,920,011	86.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		1,314,250		3,940,300	
2. 繰延税金負債		-		16,824	
3. 退職給付引当金		15,668		19,270	
4. 役員退職慰労引当金		240,300		286,000	
5. 匿名組合出資預り金		358,365		175,510	
固定負債合計		1,928,584	4.6	4,437,905	14.2
負債合計		34,015,770	80.4	31,357,917	100.2
(資本の部)					
資本金	1	3,686,964	8.7	-	-
資本準備金		3,735,535	8.8	-	-
利益準備金		18,372	0.0	-	-
その他の剰余金					
当期末処分利益		838,520	2.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		23,723	0.1	-	-
自己株式		61	0.0	-	-
資本合計		8,303,055	19.6	-	-
資本金	1	-	-	3,686,964	11.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		3,735,535	
資本剰余金合計		-	-	3,735,535	11.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		18,372	
2. 当期末処理損失		-		7,540,847	
利益剰余金合計		-	-	7,522,475	24.0
その他有価証券評価差額金		-	-	24,716	0.1
自己株式	4	-	-	106	0.0
資本合計		-	-	75,364	0.2
負債・資本合計		42,318,826	100.0	31,282,552	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 映像著作権事業収入		<u>14,616,659</u>			<u>9,884,068</u>		
2. 映画配給事業収入		5,459,570	<u>20,076,229</u>	100.0	5,472,339	<u>15,356,408</u>	100.0
売上原価							
1. 映像著作権事業原価		<u>11,264,158</u>			<u>11,432,857</u>		
2. 映画配給事業原価		6,069,786	<u>17,333,945</u>	86.3	7,703,955	<u>19,136,812</u>	124.6
売上総利益 又は売上総損失()			<u>2,742,284</u>	13.7		<u>3,780,404</u>	24.6
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		165,366			171,327		
2. 給与手当		927,974			917,666		
3. 賞与引当金繰入額		87,972			82,443		
4. 退職給付費用		11,885			13,823		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		24,200			45,700		
6. 福利厚生費		147,605			162,979		
7. 旅費交通費		158,297			160,689		
8. 賃借料		229,460			207,969		
9. 減価償却費		3,828			6,954		
10. 貸倒引当金繰入額		32,383			31,119		
11. その他		750,818	<u>2,539,791</u>	12.7	857,324	<u>2,657,998</u>	17.3
営業利益又は営業損失 ()			<u>202,493</u>	1.0		<u>6,438,403</u>	41.9
営業外収益							
1. 受取利息		6,257			9,586		
2. 為替差益		<u>430,753</u>			<u>246,797</u>		
3. その他		35,398	<u>472,410</u>	2.4	115,891	<u>372,275</u>	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		323,982			351,022		
2. 支払手数料		121,826			66,154		
3. 売上債権売却損		144,571			151,524		
4. デリバティブ損失		42,747			1,354,371		
5. その他		19,248	652,376	3.3	108,381	2,031,454	13.2
経常利益又は経常損失 ()			22,527	0.1		8,097,582	52.7
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	-		-	125,727	125,727	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		-	1,202		
2. 投資有価証券評価損		-	-	-	19,999	21,202	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			22,527	0.1		7,993,057	52.1
法人税、住民税及び事 業税		439,104			7,991		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			23,158		
法人税等調整額		89,970	529,075	2.6	286,337	317,488	2.0
当期純損失			506,547	2.5		8,310,545	54.1
前期繰越利益			1,345,068			769,698	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			838,520			7,540,847	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像著作権事業原価					
1. 映像使用権償却額		<u>10,485,882</u>		<u>10,543,200</u>	
2. その他		<u>778,276</u>		<u>889,657</u>	
当期映像著作権事業原価			<u>11,264,158</u>		<u>11,432,857</u>
映画配給事業原価					
1. 映画配給原価		<u>2,446,095</u>		<u>1,646,406</u>	
2. プリント及び広告費		<u>3,623,690</u>		<u>6,057,549</u>	
当期映画配給事業原価			<u>6,069,786</u>		<u>7,703,955</u>
当期売上原価			<u>17,333,945</u>	100.0	<u>19,136,812</u>
					59.7
					40.3
					100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年12月20日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			838,520	当期末処理損失			7,540,847
利益処分額				損失処理額			-
配当金		68,822	68,822	次期繰越損失			7,540,847
次期繰越利益			769,698				

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>当事業年度の映像著作権事業は、大型作品のビデオライセンス販売が翌期にずれ込んだこと、テレビ放映権の間接販売を減少させたことにより、大幅に減収となりました。</p> <p>費用面では、大型作品の宣伝費が増加したことに加え、期末の外国為替レートが平均予約レートと比較して円高となったことにより多額のデリバティブ損失が発生しました。</p> <p>その結果、当事業年度において大幅な当期純損失を計上し、貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、現在、金融機関及び大株主等に対し支援をお願いしており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>また、「対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画（V-PROJECT）を実施し、収益力の改善を図るとともに、資本増強も視野に入れて財務体質の強化を行っていく予定であります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)仕掛品 個別法による原価法 (2)映像使用权 定率法による2年償却	(1)仕掛品 同左 (2)映像使用权 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分の金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末現在の支給見積額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1)消費税の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)																																				
<p>1. 会社が発行する株式の総数 39,000,000株 発行済株式総数 9,831,852株</p> <p>2. 偶発債務 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井リース事業株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,636,204千円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,109,745千円</td> </tr> <tr> <td>NECリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,039,630千円</td> </tr> <tr> <td>SMB Cファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">808,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,594,079千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500,000</td> </tr> </table>	三井リース事業株式会社	1,636,204千円	ダイヤモンドリース株式会社	1,109,745千円	NECリース株式会社	1,039,630千円	SMB Cファイナンス株式会社	808,500千円	計	4,594,079千円	貸出コミットメントラインの総額	15,000,000千円	借入実行残高	4,500,000	差引額	10,500,000	<p>1. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,831,852株</p> <p>2. 偶発債務 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井リース事業株式会社</td> <td style="text-align: right;">745,815千円</td> </tr> <tr> <td>SMB Cファイナンスサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">847,770千円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">553,350千円</td> </tr> <tr> <td>NECリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">636,037千円</td> </tr> <tr> <td>興銀リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">97,020千円</td> </tr> <tr> <td>住商リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">114,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,994,242千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000,000千円</td> </tr> </table>	三井リース事業株式会社	745,815千円	SMB Cファイナンスサービス株式会社	847,770千円	ダイヤモンドリース株式会社	553,350千円	NECリース株式会社	636,037千円	興銀リース株式会社	97,020千円	住商リース株式会社	114,250千円	計	2,994,242千円	貸出コミットメントラインの総額	14,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	12,000,000千円
三井リース事業株式会社	1,636,204千円																																				
ダイヤモンドリース株式会社	1,109,745千円																																				
NECリース株式会社	1,039,630千円																																				
SMB Cファイナンス株式会社	808,500千円																																				
計	4,594,079千円																																				
貸出コミットメントラインの総額	15,000,000千円																																				
借入実行残高	4,500,000																																				
差引額	10,500,000																																				
三井リース事業株式会社	745,815千円																																				
SMB Cファイナンスサービス株式会社	847,770千円																																				
ダイヤモンドリース株式会社	553,350千円																																				
NECリース株式会社	636,037千円																																				
興銀リース株式会社	97,020千円																																				
住商リース株式会社	114,250千円																																				
計	2,994,242千円																																				
貸出コミットメントラインの総額	14,000,000千円																																				
借入実行残高	2,000,000千円																																				
差引額	12,000,000千円																																				

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)
4 .	4 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134株 であります。
5 .	5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は24,716千円 であります。
6 .	6 . 資本の欠損の額は7,540,954千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
1 .	1 . 前期損益修正益は、過年度における映像使用権償 却額の過大計上の修正であります。						
2 .	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> </table>	建物	826	器具及び備品	376	計	1,202
建物	826						
器具及び備品	376						
計	1,202						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	23,751	9,519	14,231	建物	-	-	-
器具及び備品	103,986	63,881	40,104	器具及び備品	77,168	34,507	42,660
車両及び運搬具	-	-	-	車両及び運搬具	8,365	1,858	6,506
ソフトウェア	109,860	63,967	45,893	ソフトウェア	160,278	101,438	58,840
合計	237,599	137,369	100,229	合計	245,811	137,804	108,006
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,791千円	1年内			47,673千円
1年超			61,955千円	1年超			65,692千円
合計			102,747千円	合計			113,366千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			53,449千円	支払リース料			55,108千円
減価償却費相当額			49,672千円	減価償却費相当額			51,243千円
支払利息相当額			3,084千円	支払利息相当額			4,080千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			2,470千円
1年超				1年超			1,025千円
合計				合計			3,495千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,926千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,597</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">32,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,337千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,179千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,179千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 269,158千円</p>	役員退職慰労引当金否認	100,926千円	未払事業税否認	39,597	映像使用権償却否認	32,848	その他	112,966	繰延税金資産の合計	286,337千円	その他有価証券評価差額金	17,179千円	繰延税金負債の合計	17,179千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,268,376千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,623千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,511,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,268,376千円	役員退職慰労引当金否認	120,120	貸倒引当金否認	38,933	その他	84,192	繰延税金資産小計	3,511,623千円	評価性引当額	3,511,623	繰延税金資産の合計	千円	その他有価証券評価差額金	16,824千円	繰延税金負債の合計	16,824千円	繰延税金負債の純額	16,824千円
役員退職慰労引当金否認	100,926千円																																		
未払事業税否認	39,597																																		
映像使用権償却否認	32,848																																		
その他	112,966																																		
繰延税金資産の合計	286,337千円																																		
その他有価証券評価差額金	17,179千円																																		
繰延税金負債の合計	17,179千円																																		
税務上の繰越欠損金	3,268,376千円																																		
役員退職慰労引当金否認	120,120																																		
貸倒引当金否認	38,933																																		
その他	84,192																																		
繰延税金資産小計	3,511,623千円																																		
評価性引当額	3,511,623																																		
繰延税金資産の合計	千円																																		
その他有価証券評価差額金	16,824千円																																		
繰延税金負債の合計	16,824千円																																		
繰延税金負債の純額	16,824千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">140.0</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">2,216.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	140.0	目		売上訂正による影響	2,216.0	その他	49.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,348.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	売上訂正による影響	1.4	その他	0.2	評価性引当額	43.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%										
法定実効税率	42.0%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	140.0																																		
目																																			
売上訂正による影響	2,216.0																																		
その他	49.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,348.5%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																		
売上訂正による影響	1.4																																		
その他	0.2																																		
評価性引当額	43.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 844円51銭	1株当たり純資産額 7円67銭
1株当たり当期純損失 51円52銭	1株当たり当期純損失 845円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、<u>当期純損失</u>であり、また、<u>新株引受権に係るプレミアム</u>が生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	-	8,310,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	8,310,545
期中平均株式数(株)	-	9,831,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類、及び新株引受権付社債9種類。なお、これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成15年12月25日開催の取締役会において、株主資本を充実し、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年3月31日までに普通株式による35億円の第三者割当増資を実施することを決議致しました。</p> <p>なお、割当先、発行する株式の数等については、後日開催の取締役会で決定する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	60,751	28,137	5,517	32,613
器具及び備品	-	-	-	7,702	6,080	613	1,621
有形固定資産計	-	-	-	68,453	34,218	6,131	34,235
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,512	494	151	1,018
ソフトウェア	-	-	-	21,277	19,091	1,891	2,185
電話加入権	-	-	-	2,013	-	-	2,013
無形固定資産計	-	-	-	24,803	19,585	2,042	5,217
長期前払費用	241,495	-	22,211	219,284	184,500	54,000	34,784
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,686,964	-	-	3,686,964
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(9,831,852)	-	-	(9,831,852)
	普通株式（千円）	3,686,964	-	-	3,686,964
	計（株）	(9,831,852)	-	-	(9,831,852)
	計（千円）	3,686,964	-	-	3,686,964
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	3,735,535	-	-	3,735,535
	計（千円）	3,735,535	-	-	3,735,535
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	18,372	-	-	18,372
	計（千円）	18,372	-	-	18,372

（注）当期末における自己株式数は134株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	122,865	102,275	-	71,255	153,884
賞与引当金	87,972	82,443	87,972	-	82,443
役員退職慰労引当金	240,300	45,700	-	-	286,000

（注） 1. 引当金の計上理由及びその額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	725
預金の種類	
当座預金	1,353,150
普通預金	2,582,033
小計	3,935,184
合計	3,935,909

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高尾建設興行社	887
クレンツ映像株	52
合計	940

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年10月	940
合計	940

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
FRANCHISE PICTURES	1,102,860
パイオニアLDC(株)	782,583
オースティンパワーズ イン ゴールドメンバー ユニオン	652,227
ワールドテレビジョン(株)	515,598
アットエンタテインメント(株)	264,648
その他	4,914,225
合計	8,232,143

(注) パイオニアLDC(株)は、2003年10月にジェネオン エンタテインメント(株)に社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
12,110,435	14,948,018	18,826,310	8,232,143	69.6%	249日

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

映像使用权

前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)
12,959,154	7,479,995	-	10,543,200	9,895,951

仕掛品

品名	金額 (千円)
映像著作権事業	40,862
合計	40,862

共同買付立替金

相手先	金額 (千円)
ヒューマン・ステイン映画共同事業組合	415,399
キル・ビル映画共同事業組合	282,548
アンリーシュト映画共同事業組合	194,414
スイミング・プール ユニオン	122,700
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)	102,306
その他	807,780
合計	1,925,150

未収入金

相手先	金額(千円)
PARAMOUNT PICTURES CORP.	1,102,475
シカゴ映画共同事業組合	1,080,553
アバウト・シュミットユニオン	229,135
二重スパイユニオン	212,614
松竹(株)	145,542
その他	1,404,619
合計	4,174,941

買掛金

相手先	金額(千円)
FINTAGE MAGYAR KFT.	<u>3,346,834</u>
シカゴ映画共同事業組合	1,143,518
二重スパイユニオン	434,100
エフ・シー・ビー・ワールドワイド(株)	407,155
(株)読売広告社	248,758
その他	<u>4,769,961</u>
合計	<u>10,350,328</u>

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	1,080,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)りそな銀行	420,000
(株)ユーエフジェイ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	371,743
その他	600,000
合計	3,371,743

1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	460,000
商工組合中央金庫	448,750
(株)ユーエフジェイ銀行	333,200
(株)東京三菱銀行	332,000
(株)りそな銀行	332,000
その他	1,666,900
合計	3,572,850

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,755,000
(株)東京三菱銀行	502,000
(株)ユーエフジェイ銀行	500,200
(株)りそな銀行	498,000
住友信託銀行(株)	145,000
その他	540,100
合計	3,940,300

未払金

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	287,920
FINTAGE MAGYAR KFT.	226,739
エフ・シー・ビー・ワールドワイド(株)	220,683
(株)ハピネット・ピクチャーズ	170,971
電通(株)	166,228
その他	1,312,667
合計	2,385,211

共同買付預り金

相手先	金額(千円)
オースティンパワーズ イン ゴールドメンバー ユニオン	652,574
少林サッカーユニオン	251,593
トーク・トゥ・ハーユニオン	234,349
ユニバーサルピクチャーズジャパン	127,746
ゴカケルニユニオン	86,592
その他	779,108
合計	2,131,963

前受金

相手先	金額(千円)
エイベックス㈱	1,260,000
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション	<u>1,165,500</u>
NECリース㈱	210,000
㈱アーティストフィルム	52,500
日活㈱	<u>100,800</u>
その他	<u>1,234,280</u>
合計	<u>4,023,080</u>

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・200株以上 ... DVD 1枚 劇場鑑賞券 2枚 ・500株以上 ...カミングスーンTV 1年間無料視聴権(希望者)と 下記組み合わせ DVD 2枚 DVD 1枚および劇場鑑賞券 2枚 劇場鑑賞券 4枚 ・1,000株以上...カミングスーンTV 1年間無料視聴権(希望者)および DVDナビゲーター 1年間無料購読権と下記組み合わせ DVD 3枚 DVD 2枚および劇場鑑賞券 2枚 DVD 1枚および劇場鑑賞券 4枚 劇場鑑賞券 6枚

(注) 当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
(<http://www.gaga.co.jp>) に掲載することとしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（ストックオプションに伴う新株予約権付与）及びその添付種類

平成15年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年4月4日及び平成15年4月11日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第18期中）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

代表取締役社長 宇野 康秀 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。

この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては、受取手形及び売掛金が813,614千円減少し、たな卸資産が1,211,134千円減少し、買掛金が1,229,820千円減少し、流動負債のその他が468,750千円増加している。また、連結損益計算書については売上高が1,274,553千円減少したこと等により、営業利益が1,201,345千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,188,629千円減少している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。
この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては、受取手形及び売掛金が1,088,575千円減少し、たな卸資産が1,177,687千円減少し、買掛金が2,043,943千円減少し、前受金が1,494,150千円増加している。また、連結損益計算書については売上高が1,213,000千円減少したこと等により、営業損失が132,751千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ266,534千円増加している。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上した結果、貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年12月25日開催の取締役会において、株主資本を充実し、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年3月31日までに普通株式による35億円の第三者割当増資を実施することを決議している。
なお、割当先、発行する株式の数等については、後日開催の取締役会で決定する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

代表取締役社長 宇野 康秀 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該事業年度の財務諸表を訂正している。

この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては、売掛金が813,614千円減少し、映像使用権が1,211,134千円減少し、買掛金が1,229,820千円減少し、前受金が519,750千円増加している。また、損益計算書については売上高が1,274,553千円減少したこと等により、営業利益が1,201,345千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,188,629千円減少している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該事業年度の財務諸表を訂正している。

この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては、売掛金が1,088,575千円減少し、映像使用権が1,177,687千円減少し、買掛金が2,043,943千円減少し、前受金が1,494,150千円増加している。また、損益計算書については売上高が1,213,000千円減少したこと等により、営業損失が132,751千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ266,534千円増加している。

2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において大幅な当期純損失を計上した結果、貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年12月25日開催の取締役会において、株主資本を充実し、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年3月31日までに普通株式による35億円の第三者割当増資を実施することを決議している。

なお、割当先、発行する株式の数等については、後日開催の取締役会で決定する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。